

# 子どもの権利・教育・文化 全国センター

ニュース 第24号 2008年7月30日

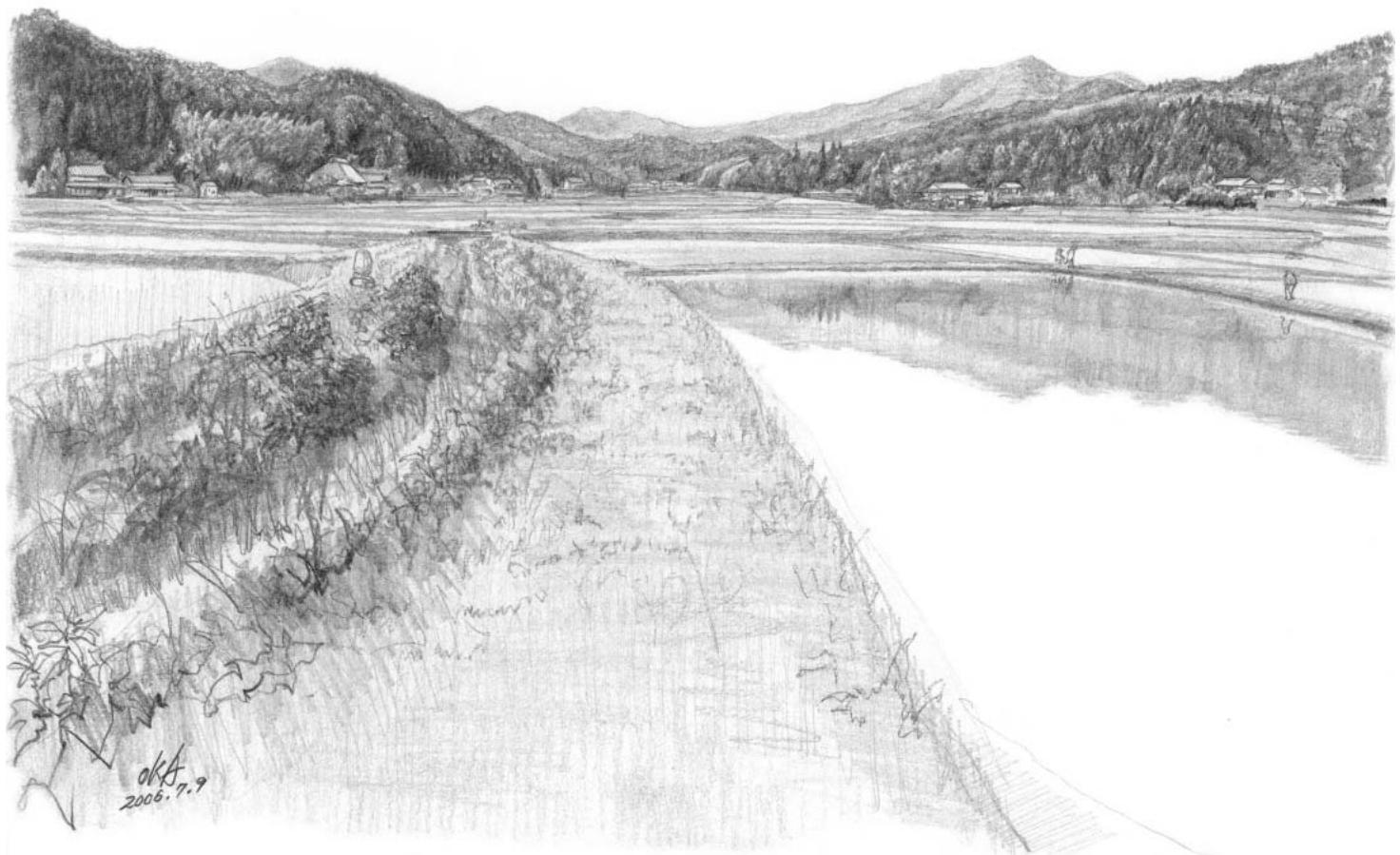
子どもの権利・教育・文化 全国センター

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館5F

TEL 03-5211-0133 FAX 03-5211-0134

ホームページ http://kodomo.p-web.biz/

メールアドレス kodomo@kodomo.p-web.biz



画・岡本正和

# ひろげよう共同の力で 子育て・教育・平和の文化を

子ども全国センター 総会

子ども全国センターは6月28日（土）、08年度総会をひらき、昨年の活動を総括し、これからのとりくみについて話しました。総会に先立ち、アニメーション監督の有原誠治さん（子ども全国センター幹事）が「子どもをとりまくメディア・文化」と題して映像を交えながらミニ講演を行いました。（要約：編集部）

## 子どもをとりまくメディア・文化

有原誠治さんのお話（要旨）

### デジタル化で

今や世はデジタル時代。これが仕事の様相を一変させている。アニメは、キャラクターを一つひとつセルに手描きし、1分間24コマのフィルムをつなげてつくっている。それがデジタル化により、パソコンの中のデータ処理で簡単に加工できるようになった。事前の準備をていねいにやることが希薄になり、つくりあげる過程が安いになっている。これはアニメの世界だけでなく、いろいろなところで“人間の作業”という営みに反映していくのではないか。人間の能力というか、優れた計画性というものが粗末にされていき、それが社会的な現象の中にも現れてきているのではないか。「ものづくり」に大変深刻な影響をおよぼしつつあると思っている。

### ついに秋葉原で……

秋葉原は「情報化社会・メディア社会の聖地」といわれている。相次ぐ殺傷事件に共通しているのは「誰でもよかった」という「自暴自棄」の状況。

『日本の情報化社会、そのビジョンと課題』という報告書（1969年）が、日本の経済発展のためにはアメリカ型の情報化社会が必要、これをいかに導入するか、と書いている。そこでは、情報化社会が日本にひろがると何が起きるかを予測し、暖かい家庭の絆が壊れるだろう、地域社会が崩壊しふるさとは消滅する、子どもの情操に深い影響を与えるだろう、社会的な病理現象を起こすかもしれない、などという懸念が書いてある。

しかしこの報告書は、その危険性については個々の人の努力にまかせるとし、メディア社会をおしすすめるた

めの人材をいかに育てるかということしか書いていない。

今まさに、この予測が現実に起きているのだと思う。

1953年にテレビが導入され、乳幼児もテレビ漬け。もちろん母親が見ているのである。最近のケータイの普及も、身近な人間関係をつむぐという点では弊害を生んでいる。親が子どもへの言葉かけや子どもの目を見ることが減り、対面コミュニケーションが減る。

人とつながる能力が身につかないまま社会に放り出され、社会的な問題、諸関係を認知して乗りこえる力も不十分なままに大変な苦悩を背負い、自暴自棄になる中で、あのような事件が起きているのではないか。

### いのちを粗末にする風潮が

そうしたコミュニケーション能力の未発達な部分の背中をポンと押したかのようなものが、小泉内閣がおしそすめた「構造改革」。国際的な競争力を高めるということで、人間の尊厳やいのちを守るセイフティライン（労働法、社会保障、医療保障…）をことごとく壊した。「勝てばいい」ということがいのちを粗末にする風潮に追いやったのではないか。後期高齢者医療制度などは、見方を変えると「緩慢な静かな無差別殺人」といえなくもない。かつてチャップリンも描いたが、個々の個人が起こす事件は騒がれるが、国家がやる殺人は問題にされない。それに近い状況が起きているのではないか。年間の自殺者も10年連続で3万人以上にのぼる。

### 希望は戦争？！

フリーライターの赤木智弘さんが「希望は戦争です」と公言している。「戦争が起きれば金持ちから貧乏人まで国民すべてが平等に生死のギャンブルにさらされ、社会が激動すると思ったからです。今の若者はこうした外部要因を待つしかないほど、絶望的な状況に追いこまれている」と書いている。

絶望的な状況をつくりだしている「構造改革」をおしつけたのはアメリカであり、日本政府も経済界もその社会をモデルにしている。その国は第二次世界大戦後もたえず世界中で戦争をしており、他に類のないほどの格差大国。そして、貧困層や社会的弱者のフラストレーションを外国や異文化の世界に爆発させ、戦争が問題解決の手段だと思わせる手法を繰り返しとっている国もある。

これが希望の国なのか。

## 憲法9条をかけて 希望を語ろう

希望といえば、反核・平和の運動や、9条が創り出している世界的な連帯、共同に求めるべきではないか。

被爆60年を記念し改めて被爆の実相を世界に伝えようと、長崎市民はじめさまざまな方から経済的支援を得て、「NAGASAKI 1945・アンゼラスの鐘」という長編アニメーションをつくった(05年)。英語、ドイツ語、ロシア語版などをつくり、各国で上映をすすめている。

07年10月の国連軍縮週間のなかで、国連の300人くらいの会場で上映され、ディスカッションがあった。その会場で、若いお母さんが「私の子どもの中学校で観たが大変な衝撃を受けた。核兵器をなくすためにアメリカ中の学校で上映されるべき」と発言。その中学生たちは「核兵器を廃絶するために何かしよう」と、ニューヨーク州出身の上院議員に手紙を書いたという。私が彼らに、「被爆者の核兵器廃絶の行動を支えているのは憲法9条です」と書いてメールを送ったら、感動的な返信のメールが次々ときた。戦争を繰り返しているアメリカでも、子どもたちに被爆者の願いや憲法9条の思いは伝わる。

もっともっと大きな声で伝えていけば、「希望は戦争などと言わずにすむ社会がつくれるのではないかと思う。

## ターゲットは女性と子どもたち

陸上自衛隊の朝霞駐屯地(埼玉県朝霞市、東京都練馬区との境)に隣接して、02年に自衛隊広報センターがつくられた。顔なじみになった隊員に「誰を重点に広報活動をしているのか」と聞くと「ターゲットの重点は女性と子どもです」とはっきり言った。

会場では、機動装甲車に子どもたちを乗せる。戦車を迎撃つ実戦用の射撃シュミレーターゲーム。武装した自衛隊員が実際に使える機銃をさわらせる。 bazooka砲を子どもたちに背負わせて、「いじめっ子がいたらやっ

つけろ」と隊員がけしかける…などなど。

また、「仮面ライダー」の撮影に駐屯地を提供し、「未来を担う子どもたちの人気番組に、特殊なものではなく当たり前の風景として登場してくる仮面ライダーの撮影協力は、まさにそんな新しい時代の広報にマッチしたものだ」と解説している。映画「マリと子犬の物語」では、山古志村の地震で置き去りにされた子犬を救助する自衛隊のヘリが活躍したことを映画化。「守りたい、ただそれだけだった」というポスターが評判になった。

「機動戦士ガンダム」という人気アニメを利用して、昨年、自衛隊が「ガンダムスーツ」という個人戦闘用の新しい装備を開発した。

## 次世代への責任を

アニメーションの文化と自衛隊の広報戦略が巧妙に結びつき、戦争の悲惨さや犠牲の大きさには全く触れずに、「自衛隊こそが感動をつくれる場所、生き甲斐を感じることができる場所」「明るく楽しく、気分は戦争」というキャンペーンがやられている。

私たちは、「練馬文化の会」とともに、「このような広報活動は日本国憲法にふさわしくない」という視点で防衛省に「申し入れ」を行うことにした。

かつての悲惨な戦争に転がり込んでいくとき、マンガ映画が戦意高揚に動員された。本質的には同じことがスタイルを変えて始まっている。これを見逃さずにただしていくことが、次世代に対する責任ではないかと思う。

### アメリカの中学生のメール(一部抜粋)

私は「ナガサキ1945」を見せてもらったセント・ルイス・スクール7年生です。長崎のことは聞いていましたが、戦争の本当の悲惨さを理解していませんでした。……日本国憲法9条にほかの国も加わることを願います。



# 憲法と子どもの権利条約を生かそう とりくみを交流

総会では、本田久美子事務局長が07年度の活動のまとめと08年度の活動方針を提案しました。討論・交流のあとアピールを採択し、会計決算・予算および08年度の代表委員・幹事・事務局の体制を承認しました。

## 三上満さん（代表委員）の開会あいさつ（要旨）

秋葉原の事件は、命を絶たれた7人の無念を思うと、事件にはいささかの同情も許されないが、背景にはさまざまな問題がある。ケータイの書き込みには、私の教え子の言葉が重なって思い出される。「ちゃんとした仕事について、自分が人の役に立てることがわかり、その上彼女でもできれば、人間誰だってまともになれる」と。

競争に打ち勝つことだけが人生なのか、人を蹴落とすことしか喜びが感じられないのか。人間とは本来、連帯と共同ができる、また、その中に喜びを見いだすことができる、そういう生きものであるはず。

教育のほかにも医療、食糧問題などいろんな分野で今までのスケールをこえて連帯と共同がすすんでいる。子どもを真ん中にした連帯と共同をひろげていこう。

## 参加者の発言から

参加者の発言から一部を紹介します。（文責：編集部）

## 小笠原彩子さん（弁護士）

少年審判を被害者が傍聴することになった。被害者は記録を見る、記録の贋写ができる、調査官にも裁判官にも意見が言えるなどの権利があるが、自分が審判廷にいない時にどんな話がされているかわからないので、「審判を傍聴させよ」という。審判では、行為そのものが争われる所以なく、なぜそういう行為をしたのか少年の言い分をよく聞いた上で、矯正教育についてもらう。こういう場面を被害者が傍聴しても腹立たしいだけであり、再度傷ついてしまうだろう。はたして被害者の権利が回復されるだろうか。少年も親も萎縮する、何よりも裁判官が萎縮するであろう。被害者の権利は法制度として考えるべきで、安あがりな「傍聴」ですまされることではない。今後も、少年法の精神を生かす活動に努力したい。

## 山崎忠彦さん（東京都教職員組合）

家庭の貧困が子どもたちを直撃。運動会の予備日で給食がない日に、弁当にせんべい1枚だけ持ってくる子がいる。20年以上の経験がある中学校教師は「6時の定時制高校の授業に間にあうような仕事がなく、学力はあるのに高校をあきらめた子が初めて出た」と言う。足立区では就学援助受給者が増えていないが、就学援助の申込書を学校で配布しないことになったことが一因にも。

学力テスト結果の公表と学校選択制がセットになり、自然にトップ校が生まれ序列化される方向にいっている。こんな状況を変えようと、30人学級を東京教組（日教組加盟）と共同でとりくむことになり、スタート集会が大成功した。父母とともに署名運動をがんばりたい。

## 小池由美子さん（日本高等学校教職員組合）

千葉と長崎の高校で、入学金未納のため入学式に出席させないということがあった。世論は「義務教育ではないのだから当然」、「やはり教育的配慮が欠けている」などに二分されている。しかし日高教の調査では、公立高校でも入学金、授業料、教科書、制服、PTA会費、進路指導費、部活動振興費などで初年度に平均34万円。取材のマスコミに「OECD諸国で、高校の授業料が無償でないのは日本を含め4ヵ国。国際人権規約の13条B項C項を留保しているのは、批准している158ヵ国中日本を含めて3ヵ国」というと驚く。マスコミのとらえ方も変わってきていている。もっと実態を知らせていく必要がある。

## 大平喜信さん（日本民主青年同盟）

「橋下知事の私学助成削減計画は許せない」と、大阪の高校生が2000人をこえる声を集めて府知事に届けた。

私たちが何よりも大事にしているのは「根底にある生きづらさをとことん語りあおう、その苦しみの背景を学ぼう」ということ。中学時代からいじめにあい、自殺まで考え、うつ病にもなった千葉の女子高校生が、民青に入って全国高校生集会に参加。「あなたが悪いんじゃないと言われて救われた。自分を好きになりたい」と立ち直り、「学校を変えたい」と生徒会副会長になった。決してやられっぱなしではない。「人間らしく生きたい、友だちと楽しく過ごしたい」と願いながら、がんばっている。

# 2008年度の主な活動

憲法を守り、改悪教育基本法・教育改悪3法の具体化に反対し、憲法と子どもの権利条約にもとづく教育をすすめる運動に全力をあげます

- (1) 憲法を守り、改悪教育基本法・教育改悪3法の具体化に反対する運動に全力をあげます
- ①憲法改悪を許さない運動に全力をあげ、国民過半数署名、宣伝活動、「○○9条の会」など、草の根からの運動を強めます。
- ②改悪教育基本法・教育改悪3法の具体化である改訂学習指導要領、教育振興基本計画などの問題点を明らかにし、子どもや教育を守り教育条件の充実に幅広い共同で積極的にとりくみます。
- ③中央での共同の発展を踏まえ、地域での共同の推進を呼びかけます。
- ④「憲法・1947教育基本法をいかす全国ネットワーク」の事務局メンバーの一員として、そのとりくみを積極的に発展させます。

国民の共同で子どもを守るとりくみを強化します

- (2) 地域における共同組織と全国センターの連携を強化します
- ①地域での子どもをとりまく共同を強め、「子どもの権利・教育・文化 地域センター」を多様な形で、確立・強化します。各地で、各団体や個人のとりくみの交流をすすめます。
- 11月29日（土）におこなう「地域教育運動交流集会」を地域運動交流の場として成功させます。
- ②全国センターとして、地域のとりくみの情報交流をすすめます。
- (3) 子どもの困難打開のための対話と共同を発展させます
- ①「子どもと教育を語るつどい」を開催します。
- ア. 「子どもと教育を語るつどい」を今年度も開催します（2月）。子どもを守る会などの共同を発展させます。
- ②子どもの困難を打開し、ルールある社会をつくる共同をひろげます。
- ア. 広がる子どもへの貧困と格差の問題について、さまざまな団体と改善へむけて共同のとりくみを強めます。
- イ. 全労連をはじめとする労働組合などとの青年の雇用・労働・ルールある社会をつくる問題などの連携を強めます。
- (4) 「教育のつどい2008」に、実行委員会団体として積極的にとりくみます。憲法と教育の条理にもとづく子どもと教育をめぐる本格的な国民的議論の場として成功させます
- (5) 子どもの権利条約を日本社会に生かすとりくみをすすめます

めます

- ①子どもの権利条約「第3回報告書をつくる会」のとりくみに積極的に参加・協力します。8月末までに、基礎報告書を作成します。
- ②子どもの権利条約を日本社会に生かすよう、日本政府に対するとりくみを強めます。
- ③子どもの権利条約を子どもたちに知らせるとりくみをひろげます。
- ④勧告を生かし、学校教育の改革、いじめや児童虐待をなくし、安心して子どもが育つ環境をつくるために、世論を広げるとともに、国や地方の行政への要求活動をすすめます。
- ⑤ポケット版「子どもの権利ノート」と、改訂版ポスター・リーフ・ミニリーフの一層の普及をすすめます。
- (6) 子どもをとりまく課題についての共同のとりくみをすすめます

- ①子どもをとりまく文化・メディアの改善を求めるとりくみをすすめます。
- ②教科書問題、「サッカーくじ」、教育行政による教育介入など、子どもをとりまく課題について共同の論議ととりくみをひろげ、必要に応じて文科省・地方教育行政要請などを行ないます。
- ③改正少年法の問題点を明らかにし、少年法の理念を生かす世論と運動を強めます。

- (7) 次の各種実行委員会などに参加し、分担金の拠出を行ないます

第54回日本母親大会、第54回子どもを守る文化会議、第3回子どもの権利条約市民・NGO報告書をつくる会、「教育のつどい2008」

全国センター組織を強化し活動をひろげます

- (8) ニュースの発行体制を引き続き重視します。加入者へのニュースの発送など、運動を還元・交流する中で、会員を増やし、カンパを募ることも含めて一層財政確立に努めます。
- (9) 代表委員・幹事会、および事務局の体制強化をめざします。事務局の仕事へのボランティアをつなります。
- (10) プロジェクトチーム（①子どもの権利条約、②文化・メディア、③教育改革、④少年非行）を、必要に応じて再構成します。



# ● “子どもたちにより教育を”と共同ひろがる

東京では、文化人・研究者らの呼びかけ、教職員組合の組織のちがいをこえて…

大阪では、PTA、校長会、市民、教職員が協力して…

PTA・校長会・市民・教職員  
が力をあわせて

## 「35人学級廃止」をストップ！

島野友子（K小学校PTA副会長）

私は『柏原市の30人学級をすすめる会』（『すすめる会』）の事務局長をしています。私達の『すすめる会』は、柏原市内の小中高校の保護者・教職員・市民が、柏原市内の子どもたちのために、教育環境を良くするために、活動しています。その結果、柏原市は、大阪府に先駆けて2005年度から「小学校1・2年生の35人学級」が実現しました。

### 「35人学級の存続を！」とPTAも校長先生も

今年度、橋下知事が大阪府の「小学校1・2年生の35人学級廃止案」を示しました。この件について、4月22日に大阪府PTA協議会より、府PTAとして署名運動を行うことについての賛否のアンケートがあり、K小学校は、実行委員会で「35人学級存続」の署名運動に協力することに決めました。私は、今まで『すすめる会』で署名活動をする時、仲間のお母さん達に個々に署名用紙を配布し、回収するのに苦労していたのですが、今回は、府PTAからの署名運動ということで、学校内で署名用紙を配布できるので、たいへん心強く思いました。

5月8日に、大阪府PTA協議会・大阪府小中学校長会から署名運動依頼のお手紙と署名用紙が届き、校長先生からPTA会長と私に連絡があり、署名用紙と協力お願いのお手紙を添えて、12日（月）に児童1人に1枚ずつ配布することにしました。私は、府PTAからの依頼なので、柏原市内の全小中学校で署名用紙が当然配布されることと思い込んでいました。学校からの署名用紙に加えて、『すすめる会』の先生から署名用紙を預かったので、50人程度のお友達に配布し、学校から配られる署名用紙と一緒に担任の先生に提出するようお願いしました。警備員・放課後児童会指導員・健全育成会の方々にも、お願いしました。

### 一つひとつ、ていねいに合意をひろげて

ところが、M小M中学校は、署名に協力しないことに

なった。S小学校は、役員だけに署名用紙を配った。B小学校は、参観後の懇談会に出席した保護者にのみ配った。H小学校は、配布するかどうかも決まっていない……等、各学校によって対応がバラバラであることが、徐々にわかつてきました。急遽、先生方と協力して、市内16校の全小中学校の状況を調べ、学校内で全員配布されていない学校について、配布してもらうための対策を考えることになりました。私からは、お友達に各PTA会長・校長先生に、先生からは、校長先生に状況を聞いてもらいました。私は、この署名運動の詳しいことを知るために、K小学校の校長先生とお話をしました。この署名運動は、短期間に決定したため、各小中学校の判断に任せることになったので、各PTA会長・校長先生の間でも、署名運動に対する温度差があることに気がつきました。

『すすめる会』のDさんに、M小M中学校のPTA会長の考えを聞いてもらいました。すると、「35人学級存続」については賛成であるが、署名運動を学校内で行うことについて、どう判断すればよいかわからないので協力できない、とのことでした。Dさんは長年PTA活動に携わっているので、両会長の相談にのってくれました。また、「35人学級存続」を願っているUさんやTさんも、会長に何度もお願いしてくれました。先生の方からも、校長先生にお話ししてくれました。みんなの協力の結果、M小M中学校は、学校内で署名用紙を配布することに変更されました。S小B小H小も、配布されました。

このように、たくさんの方々の協力のおかげで柏原市内16校の全小中学校で署名運動が実施され、目標1万筆に対し12,000筆、大阪府全体では105万筆以上の署名が集まり、「35人学級存続」が決定しました。

今回、未来を担う子どもたちのために、これからもみんなで力を合わせてがんばっていこう、という気持ちが益々大きくなりました。

# 「どの子も大切に」 ～今年こそ30人学級を子どもたちの手に～

山崎忠彦（東京都教職員組合副委員長）

石原知事が「40人が適正規模」と言い、全国で唯一、少人数学級に一步も踏み出していない東京。「生徒に何かを聞かれても『あとでね』『ちょっと待ってね』ばかりだよ。」職員室でなげく先生。「一人一人のつまずきに丁寧に対応して教えたい」「『先生、聞いて』の子どもの声に耳を傾けたい」という声が東京中の学校にあふれています。しかし、教育委員会に提出する文書に追いまくられ、会議に追われ、押しつけの研修に時間を奪われ、肝心の子どもと接する時間が極端に減っています。

一番の被害者は子どもたちです。こうした事態を打開するための根本的な施策は、一クラスの生徒の数を減らし、先生の数を増やすことです。

## 「東京で30人学級を実現させる会」が発足

今年度、都教組は上部団体の枠を超えて、東京教組のみなさんと共に「東京で30人学級を実現させる会」を立ち上げ、東京にあるすべての教職員組合の賛同も得て、「今年こそ東京でも30人学級を」の思いを実現させようとしています。作家の雨宮処凛さん、東京大学名誉教授の大田堯さん、脚本家の小山内美江子さん、ジャーナリストの堤未果さん、都留文科大学の福田誠治さん、元江戸川区教育長の藤田昇さん、東京大学名誉教授の堀尾輝久さん、そして、俳優の渡辺徹さんの8氏がこのとりくみを呼びかけ、すでにたくさんの賛同団体、賛同人を集めて、署名のとり組みが始まっています。

6月6日、「どの子も大切に だから30人学級を東京のすべての学校に 6・6都民集会」は、教職員・父母・地域の皆さん650人が駆けつけ、大成功しました。小山



内美江子さんからは「テレビドラマでは30人学級。掌握しやすく、こちらの考えを間違いなく受け止めさせるには30人が限界。できれば25人学級に」と、また雨宮処凛さんは「30人学級の実現でいろいろな問題が解決するわけではない。だけど、その一步すら踏み出そうとしている東京都の姿勢はおかしいと思う」とのメッセージが寄せられました。

また、集会の参加者からは「昨年度24名、今年度33名のクラスを担任しています。9人の差はとても大きく、何をやっても時間がかかります。本当は20人学級と言いたいところです。この運動をぜひ成功させたいです」「諸悪の根源は石原都政にあります。新銀行問題、築地市場移転問題、日の丸・君が代の強制、30人学級未実施等々。年末にはこうした都政に対する批判が一つになるように、ともにがんばっていきたいと思います」など切実な願いと決意にあふれた感想が数多く寄せられました。

## 目標は東京の18歳以下の子どもの数=200万筆

その後、「東京の子どもたちに30人学級を」のとりくみが各地で広がっています。

「改札を出た人が、まっすぐに署名を集めている人のところに来て署名してくれます。『東京だけが実施していない』『新銀行東京の400億円をまわせばすぐにでも実現できます』という呼びかけに反応が返ってきます。また、毎日午後3時頃から宣伝カーで学校の近くや人が多く集まる場所をまわっています。運転は教職員のOBのみなさん。下校途中の子どもたちが手を振ってくれます」(北多摩西)

「駅前で1回に500枚のチラシを手渡しますが、受け取りも署名も、反応はとてもよいと感じています。足立区では区議会全会派が一致して『小学校1年生に35人学級を実現しよう』としており、何としても実現したいと思っています。7月の宣伝も毎週行う予定です」(足立)

目標は東京の18歳以下の子どもの数=200万筆です。全力で都民に訴えて世論を変え、石原都知事を都民の声で包囲していきたいと考えています。

# 子どもの育ちと学力をささえる「生健塾」

船井尚樹（「平野生活と健康を守る会」事務局長）

生活と健康を守る会は、低所得者を中心とした団体です。生活保護や多重債務、国民健康保険の減免、就学援助申請等、あらゆる制度を活用して、生存権を守るために、行政と交渉して活動している民主団体です。

## 「子どもたちにきちんと基礎学力を」と

大阪の「平野生活と健康を守る会」では、昨年の9月より小中学生を対象に「生健塾」を開きました。

平野生健会の「運動方針」に、4年ほど前から「生健塾」実現への希望を掲げていました。その思いは、母子家庭が多く、また両親がいる家庭でも収入が少なく、一般的の塾に通わせる余裕がない、「貧困の再生産」を避けるためにも、基礎学力をきちんと身につけることが重要だ、との認識からでした。

2年前の11月に隣の部屋を新たに借り、いろいろなことに使えるスペースができました。このことを契機に、府会議員の山本陽子さん（元高校教員）に依頼し、退職された先生でご協力いただける方はいないか、さがしてもらっていました。ちょうど昨年、退職教員の塚田先生が来てくださることになり、若い親に「生健塾」についてのアンケートをとることにしました。

塾の費用は月2000円が多く、台所事情の苦しさが現れています。「生健塾」の生徒を募集すると、中学生1名と小学生11名が集まりました。約半数が生活保護世帯や母子家庭の子どもでした。

当初楽しく学んでいた子どもたちですが、だんだんと塾に来なくなりました。お母さんに電話すると「遊んでいる方がいいみたい」「クラブの時間があって」と、うまく軌道にのりません。

塾は、毎週月・木曜と、毎月第2・第3土曜の午後に実施していますが、先生の体の具合もあって、月曜と木曜の時間が3時～5時と早いことも原因の一つでした。

実際、学力が大きく遅れて、来てもらわないといけな

い子どもがやめてしまう、という現実がありました。

特に、母子家庭の子どもは、母親が十分に勉強を見てあげる余裕が時間的にもありません。仕事から帰って、炊事・洗濯とあくせく家のことをし、体もグッタリという状態です。お金もありません。

今やほとんどの子どもたちが塾にいっています。学校の勉強だけで十分に理解できない現実があるのでしょうか。わからないと、そのまま放置されてしまうのでしょうか。

## 子どもの変化にはげまされて

今年の4月から、中学3年生3人が新たに入り、小学生3人とともに現在7名が一生懸命学びに来ています。

「生健塾」では、宿題やわからないところを中心に、ほぼマンツーマンに近い形で教えています。この形式があっているのか、今来ている子どもたちは、ほとんど毎回欠かさず塾に来ています。

最初のころから来ていた中学3年生のKさんは、事情があって祖母に育てられています。祖母は年金も少なく、現在生活保護を受けています。Kさんは、精神的な病気があり数年前から拒食症になっていました。体も細く、小さく、見るからにひ弱な感じでした。塾にきても当初はほとんど口もきかず、学力も大きく遅っていました。

このKさんが今年に入り、大きく変わり始めました。塾に来てもしゃべるようになり、顔もふっくらとしてきて、明るくなりました。勉強も、必死で頑張っています。来年は高校受験です。何としても公立高校に受かるようにと、頑張っているKさんです。

このKさんの変化を見て、「生健塾」をしてよかったです、とつくづく感じます。まだ、緒に就いたばかりの「生健塾」です。基礎学力をきっちりと身につけて、高校受験に臨んでほしいと思います。

### 子どもの実態や私たちの願いを

## 市民・NGO報告書にしましょう！

政府報告書は、子どもの権利条約や2回の「勧告」を全く反映せず、「教育再生会議」を高く評価し、新学習指導要領の実施など政府の「教育改革」をそのまま推進するものになっています。したがって過去を上回る「基礎報告書」の集中が重要です。個人・団体から、思いのたけを基礎報告書に書いて送ってください。

●基礎報告書の締め切り 08年9月末（1ヶ月延長）

●送付先 できるだけメールで下記へ（FAXは不可）

「第3回つくる会」事務局長 [yotoriya@iea.att.ne.jp](mailto:yotoriya@iea.att.ne.jp)

必ず氏名・電話・住所を明記してください。

郵送の場合は、〒171-0022 東京都豊島区池袋3-11-2

メイハウス102号DCI日本支部 宛に送ってください。

\*国連予備審査09年10月か？ 本審査10年1月or5月

\*政府報告書を希望される方はDCIまで（300円+送料）